慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	近代日本社会学史研究の展開と可能性
Sub Title	The development and possibility of historical studies on modern Japanese sociology
Author	川合, 隆男(Kawai, Takao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2001
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.74, No.12 (2001. 12) ,p.1- 35
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20011228-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近代日本社会学史研究の展開と可能性

川合隆男

一、近代日本社会学の歩み
二、日本における社会学史研究の展開
三、日本社会学史研究の可能性
四、むすび――近代日本社会学の展開過程――

一、近代日本社会学の歩み

「草原のど真ん中の一本道を　あてもなく浪人が歩いている……この星……葉っぱに残る朝露　流れる雲　小鳥の小さなつぶやきを聞きのがしたくない　だから浪人は立ち止まる　そしてまた歩きはじめる」。これは、山田洋次監督作品の映画「一五才　学校Ⅳ」の中で、半年ものあいだ不登校の中学三年のこどもが九州　屋久島の七千年もの歳月を生きた縄文杉に逢いにいくために家出をして旅に出たときに、途中で泊めてもらった家の「引きこもりの少年」が再び旅立つ中学三年のこどもに手渡した詩のなかのものである。

近代日本、現代日本の歩みは、一九世紀、二〇世紀、そして今、ことあるごとに「二一世紀」が叫ばれて何か

急ぎに急いで走り続けてきたようにも思える。近代日本の社会学の歩み、その展開も、同様に急ぎに急いで「二一世紀」を迎えようとしているかのように思われる。第二次世界大戦終戦直後の福武直の論文「我国社会学の再建のために―過去への反省と将来への展望―」は約五〇年ほど前のものであるが、終戦直後の歴史的社会的状況とは大きく異なるとはいえ、この間に彼が提起していた課題にどれだけ応えてきたであろうか。

かくして我国社会学は、我国社会の進展に適切な批判を加えることも、現在の如き不幸なる情勢について予前に示唆することも出来なかったし、更にまた、将来の計画的な科学的助言を即座に与えることも不可能なのである。こうした悲しむべき斯学の状態は、速やかに打破されなければならない。我国今後の再建に忠告出来ないような社会学、人類文化の発展に何等の寄与もなし得ない社会学は、精々高踏的な概念遊戯たるに止まり、積極的な存在理由を主張することは出来ない。この故に我国社会学は、我国の新生に役立つように更生しなければならないのである。(1)

また、同様に終戦直後の次のような指摘をもあらためて再考してみる必要があるのではないだろうか。

敗戦の苦い経験がもたらした貴重な教訓のひとつは、単にその場限りの着想や徒に抽象的な議論をもって、科学を語り国策を論ずることは、いかに重大な禍いを招くものであるか、という点に存するであろう。廻りくどくはあるが着実な、実証的・調査的方法を通じて社会事象を分析し、しかもこの分析のなかから、民族再建に対する具体的な基礎資料を準備することが、時代の最もつよい要請となっていることは、あえてここにことわるまでもないことである。(2)

われわれの生きる歴史的社会的現実と学問運動としての社会学との関係の歩みを今あらためて、冒頭の「浪人」の如く、踏み止まって再考してみることは重要な課題であると考える。近代日本の社会科学、社会学の歩みについての「批判的継承」が極めて不充分なままに、戦後日本の社会科学、社会学の展開が急ぎに急いで次から次ぎへ先へ先へと走り続けて「新しい学問動向」「最前線」を求めて走り続けてきたようにも思える。かと言って「新しい苗木」を植えて大きく育てる土壌がどれだく豊かになったのかというと考えさせられることも多い。

ここでは近代日本社会学史研究の再検討ということが基本的な課題である。

近代日本の社会学の歩みを敢えて仮説的に概観しておくと、次のように指摘できるだろう。

（1）近代日本の社会学の出発を考えるにあたって多くの人たちは、社会思想や社会学思想にしろ、在来・従来の社会観や思想、学問（漢学や儒学、和学や国学、それまでの蘭学など）との関わりや接触、葛藤、変容を通じて新しい思想、学問が考えられるべきなのに、どちらかというと絶えず「新しさ」を求めて「社会学」（sociology）の移植・移入・輸入・受容科学としての特徴を強調してきた。(3)

（2）そのことは、東京大学法理文学部で「お雇い外国人」としてのErnest F. Fenollosa（1853-1908）が明治一〇年代（明治一一―一九年）に史学・哲学・政治学科の学生に政治学を教授するにあたってその前提として（英語で講義した）sociology（世態学・社会学・人間学・交際学等）を講義したことをもってわが国の教壇や大学における社会学の出発点とされてきた。

（3）社会学の学問対象である「社会」もsocietyの訳語として極めて抽象的・観念的に定義されるままに、社会の学としてよりも社会学として（社会学の学として）の新しい・新来の・欧米の学問動向を追い求め続けてきたといえる。人々の生きる歴史的社会的現実としての社会は、人間と社会との関係づけ・秩序づけという視点に立てば多元的・多義的であるにもかかわらず、「社会とは何ぞや」をめぐる議論もマクロ・レベルで抽象的・観念的に、例えば「渾一体」としての社会（建部遯吾）、「社会は人々の間のある関係即ち結合」（高田保馬）などと定義された。現に生きる人々のさまざまな経験や生き方を離れて学問としての社会学が一人歩きしていった感がないでもない。昭和期に入って俄に「現実科学」としての社会学が問われ「理論と実践」などの課題が慌ただしく問われていった。

（4）明治一〇年代以降の歴史的社会的背景（自由民権運動、政変、資本主義化、近代国民国家構築のための政治・

行政・軍事・教育・法律・経済等における制度化、社会問題の潜在化と顕在化、日清・日露戦争など）をもとに、社会学思想としての社会進化論、社会有機体論、近代自然権・自然法思想、経験的社会論等の系譜が論争されていくことになる。

（5）教育制度が江戸時代における諸学校を活用しつつも、いち早く近代的な教育制度を形造っていったが、近代的な学問形成の試み（移植・受容）は、特に明治一〇年前後より「和魂洋才」を旗印に大学（東京大学、東京帝国大学）を中心に展開されていった。丸山真男の『日本の思想』に簡潔に鋭く指摘されているように（ササラ型とタコツボ型）、近代日本の学問形成も世界史的動向によって当初から国民国家建設に積極的に動員される過程で支えられていった傾向が強く（国家学化）、他の諸科学、社会科学等と同様に、社会学も当時の先進ヨーロッパ諸国の専門分化した「社会学」の学問動向を個別に追い求める傾向が強く（タコツボ型）、専ら社会学論、社会学思想、社会学理論を中心に総合社会学、心理学的社会学、形式社会学、文化社会学等の展開、変転を辿った。

（6）従って、学問活動を支える組織化や制度化も、明治期の「社会学会」「社会学研究会」、大正期の建部遯吾や米田庄太郎を中心とした「日本社会学院」、大正末期から今日の学会に連なっている「日本社会学会」が組織化され制度化されてきたが、とくに戦前期までは官学としての東大を中心に、社会と人間・個人、文化との関係づけ・秩序づけを基本的に問う社会学思想も、ミクロ・レベルでの人間、個人の側から中間レベルでの世間や世の中を問いマクロ・レベルでの社会や国家へと関係（秩序）づける試みというよりも、マクロ・レベルの国家社会の側から上からミクロ・レベルでの人間、個人へと関係づける試みとしての、家族国家論、国体論、国家論と強く結びついて社会有機体論、具体的には国家有機体思想によって大きく特徴づけられていった。

（7）第二次世界大戦の終戦後は民主化とともに、アメリカン・サイエンスとしてのアメリカ社会学の影響が大きく、それを軸に展開してきたともいえるが、今日では globalization の動きとともに多極的な社会学上の

交流も盛んとなり着実に発展してきたといえるだろう。反面では社会学が既成の学問となり制度化され正当化されて巨大化するにつれて、現代社会の社会変動に柔軟に対応出来ずにcultural lagに直面しているといえなくもない。それだけに、近代日本の国民国家体制と深く結びつき制約されてきた学問のあり様、タコツボ的な様相をいまだに拭いきれない社会学の様相は、Karl Mannheimが『変革期における人間と社会』（一九三五、訳一九五三）の中で述べていたように「時代とともに生きつつ、時代を超えて生きる」ことの難しい状況に社会学もまた晒されているといえる。

二、日本における社会学史研究の展開

先に近代日本の社会学の歩みについてわたし自身の問題意識に即して仮説的に概観したが、日本における社会学史研究がこれまでどのように展開されてきたのか、ということが次の課題となる。近代日本社会学史研究の展開（流れ）をここでは、大きく四つの時期に分けておきたい。即ち、一、戦前期、二、戦後第一期（一九四五―一九六〇年）、三、戦後第二期（一九六一―一九八〇年）、四、それ以降現在まで（一九八一―現在）の四つの時期区分である。

（一）戦前期

特に明治期では有賀長雄、建部遯吾、樋口秀雄などによって学史研究が開始されたが、大正期にはめぼしい研究はなく、昭和戦前期に入って下出隼吉（若くして三五才で没）、そして戦中期に清水幾太郎、早瀬利雄、新明正道、松本潤一郎、高田保馬、布川孫市、建部遯吾らの研究がある。

有賀長雄（一八六〇―一九二一）は社会学者、国法学者、国際法学者としても広く知られ内外に活躍した人物

でもあるが、日本人による最初の社会学書である『社会学』（第一巻・社会進化論、第二巻・宗教進化論、第三巻・族制進化論）（明治一六－一七年）の大作を著した。彼は明治二一年から二三年にかけて『哲学会雑誌』に五回にわたって「社会学史略」（社会学史）を書いたが、社会有機体説に基礎をおいた学史研究は中断して深められることはなかった。建部遯吾『哲学大観』（明治三一）、『普通社会学』（全四巻）（第一巻・社会学序説、第二巻・社会理学、第三巻・社会静学、第四巻・社会動学）（明治三七－大正七）は大部な社会学体系書である。遠藤隆吉『近世社会学』（明治四〇）も心理学的社会学の立場からの社会学書であった。樋口秀雄（一八七五－一九二九）の『社会学小史』（明治四四）はわが国において本格的に学史研究の必要性が認識され、またその機運が熟してきた動きを捉えたものであった。(4)

下出隼吉（一八九七－一九三一）は「明治社会学史資料（一）、（二）」（『社会学雑誌』第一八号、大正一四、第二三号、大正一五）、「自由民権論と其当時の社会学」（『新旧時代』第二年第四・五号、大正一五）、「フェノロサと日本の社会学」（『社会学雑誌』第五七号、昭和四）などの文献にみられるように、わが国において本格的に日本社会学史研究を開始し始めたひとりともいえる人物である。まずは、わが国における学問活動としての社会学の足跡を記録にとどめ、「社会学的文献」資料の「蒐集・整理・研究」に着手しようとしていたことがわかる。彼は、「我社会学史を三つの時期に分かちたい」として、第一の起点を有賀長雄の社会学が刊行された明治一六年におき（第一の時代）、第二の起点を明治三六年に東京帝国大学文科大学に建部遯吾を中心として本邦最初の社会学研究室が開設された時（第二の時代）、そしょて第三の起点を「社会学の文献を多く蔵せる点で有数の東京帝大文学部社会学研究室の焼失」した大正一二年九月一日におく（第三の時代）という東京帝大などを中心にした官学中心の時期区分を試みていた。これから本格的に「蒐集・整理・研究」が展開されようとしていた時期に三五才で急逝してしまったが、遺稿として『下出隼吉遺稿』（昭和七）、『明治社会思想研究』（昭和七）が残されている。(5)

若宮卯之助の「日本社会学の方向」（『社会学雑誌』第八号、大正一三）、「日本社会学の意義」「日本社会学の意義（再論）」（『社会学雑誌』第三一号・三二号、大正一五）は、当時の日本の社会学界で話題を巻き起こした論文であった。当時の日本の社会学の特徴を「全くの無方向の無我夢中」で「欧州社会学の風向き次第で動くだけ」であると批評して日本社会学の必要を説くものであった。布川孫市（一八七〇―一九四四）「明治三〇年前後の社会学界、社会運動に関する追憶談」（『社会学雑誌』第五三号、昭和三）も日本社会学史研究の上では貴重な資料である。

昭和戦中期に入ると、歴史的社会的背景とマルクス主義などの社会科学の新たな動きを反映して社会学史研究も俄に活況を帯びてくる。松本潤一郎（一八九三―一九四七）の「日本社会学の沿革と展望」（松本『社会学―学説と展望―』昭和七）、『日本社会学』（昭和一二）、高田保馬「日本における社会学の発達」（岩波講座『教育科学』第一八冊、昭和八）、加田哲二「日本の社会学及び文献」（加田『社会学序説』昭和九）、清水幾太郎（一九〇七―一九八八）『社会学批判序説』（昭和八）、『社会と個人―社会学成立史―』（上巻）（昭和一〇）、『日本文化形態論』[6]（昭和一一）、Japan Sociological Society, ed., Sociology; past and present in Japan, 1937, 建部遯吾「社会学講座の創成」（『年報社会学』第八輯、昭和一六）、戸田貞三（一八八七―一九五五）「日本社会学会を中心として」（『年報社会学』第八輯、昭和一六）　早瀬利雄『現代社会学批判』（昭和九）、新明正道「近代自然法における社会学（一）（二）（三）」（『国家学会雑誌』五〇巻一〇―一二号、昭和一一）、新明正道編『社会学辞典』（昭和一九）などである。

この期の日本社会学の展開についての時期区分の例として、高田保馬の論文（昭和八）を挙げることができる。即ち、下出、松本らの研究を参照しつつ、第一期を草創の時期とし明治一五、六年から明治三〇年代の初頭まで、第二期を社会有機体説の時期とし明治三〇年代の初めから明治四〇年代まで、第三期を心理学的社会学の時期と

称し明治四〇年代欧州戦争の終末期、大正一〇年頃まで、第四期を形式社会学の時期として大正一〇年即ち欧州大戦終結後から昭和初頭まで、第五期は昭和初頭よりこの論文の書かれた昭和八年当時までの総合社会学の復活、文化社会学の時期、の五期に区分している。戦前期の日本社会学史の時期区分については、社会学思想や社会学説を軸としたこの時期区分が踏襲されていることが多い。

高田保馬は、先の若宮卯之助の「日本社会学の方向」を問う批評に対して、「日本の社会学はいづこに向かって進むか。かって特有なる日本社会学の成立を要望した某氏があった。多くの若き学者は此主張に賛同した。けれども、今にして思うに、某氏の言はただ学界の野次馬的放言ではなかったか。日本社会学と云う社会学が本来ありうるものか、あり得るとしても従来の社会学知識の十分なる吸収をまたずして実現されうるものであるか。これらを吟味せずして、直ちに日本社会学の成立を要望するのは学徒の立場ではない」（高田、一九三三、四一頁）と指摘していた。しかし、この頃より急速に日本を含めて世界的な戦時体制化のもとで、社会学界も例外なく急転して、「危機」、「転向」の機に直面して、「理論と実践」の問題が問われ、次第に日本主義や国家科学化の道を追随し、あるいは余儀なくされていった経緯もあった。

この期に主として社会学思想を中心にして清水幾太郎が『社会学批判序説』『社会と個人―社会学成立史―』『日本文化形態論』で試みようとした学史研究は注目される。『社会学批判』は早瀬『現代社会学批判』などとともに当時の時代状況、学問動向を強く映し出しているが、史的唯物論からの社会学への破壊的批判、文化社会学への転身に対する批判である。『社会と個人』（上巻）は「若し書き改められるということが一般に歴史の運命であるならば現代は正に社会学史が新しく書き改められなければならぬ時期に属するであろう」[7]として、わが国における「社会と個人及び自然法と有機体説との関係」を根源的に問い直そうとしたものである。清水の著作集には残念ながら収録されなかったが、『日本文化形態論』は「日本社会学の成立」「日本社会学における社会と個

人」「日本社会学の運命」などを扱っており貴重なものである。清水の日本社会学史研究は未完におわり、その後の学史研究ではあまり取り上げられることもなかったが、清水幾太郎の社会学史研究、問題提起はもっと注目されてよい。

（二）戦後第一期（一九四五―一九六〇）

戦時下と終戦直後の生活上・学問上の統制や不安、困難、暗闇等から少しづつ抜け出して、生活再建と民主化を求めて占領下のもと戦後日本の社会学もアメリカ社会学の影響を強くうけて再開されていった。

戦時中忌避されて社会事業が更生事業とよびかえられるほどであった〈社会〉という言葉は、うとまれるべき用語ではなくなった。修身公民教育にかわって社会科が、小学校から高等学校に至るまで一貫して学ばれるようになり、この言葉は、もはや何の抵抗感ももたれないものになった。社会科学一般を制圧していた天皇制の障壁も一応とりはらわれた。社会学は、そのうえ、学制改革によって新制大学の教科なることができ、その新制大学が大量につくられたことによって、社会学を講義する人びとも、急速に増加した。(8)（福武直「日本社会学」）

この期の学史研究としては、小山隆「日本社会学」（東京社会科学研究所編『社会学史』（現代の社会学・第二巻、一九四八）、大道安次郎『アメリカ社会学の潮流』（一九四八）、大道『アメリカ社会学の源流』（一九五八）、安西文夫『社会学史概説』（一九四九）、蔵内数太「幕末明治の社会学」（一九四九、戸田博士還暦祝賀記念論文集『現代社会学の諸問題』所収）、新明正道『社会学史』（一九五一）、新明『社会学史概説』（一九五四）、林恵海「日本社会学の発達」（臼井二尚・林恵海編『教養講座　社会学』一九五三）、東京大学文学部社会学研究室開室五〇周年記念事業実行委員会編『東京大学文学部社会学科沿革七十五年概観』（一九五四）、Kunio Odaka, “Japanese Sociology: Past and Present,” *Social Forces*, vol. 28, no. 4, 1950, 戸田貞三「学究生活の思い出」（『思想』第三

五三号、一九五三）、大道安次郎『高田社会学』（一九五三）、阿閉吉男「日本における社会学の発達」（一九五三、東京社会科学研究所編『社会学の基礎』所収）、阿閉吉男・内藤莞爾編著『社会学史概説』（一九五七）、福武直「我国社会学の再建のために」（一九四七、前出）、福武直「日本社会学」（一九五七、阿閉・内藤編著『社会学史概説』所収、前出）、斉藤正二「日本社会学の源流」（『日本法学』第一四巻五―八、一九四八）、斉藤正二「加藤弘之博士の社会学」（『日本法学』第一六巻五、一九五一）、武田良三「わが国における市民社会の形成と社会学」（早稲田大学七十五周年記念出版『近代日本の社会科学と早稲田大学』一九五七）、早瀬利雄「アメリカ社会科学運動と明治前期の移入社会科学―日本社会学成立史研究の方法論的反省」（新明正道博士還暦記念論文集『社会学の問題と方法』一九五九）、北川隆吉・河村望「日本社会学小史」（岩井弘融・芥川集一・北川隆吉編『社会学』青木書店、一九五九）などである。

戦後日本社会の新たなる建設と我が国の社会学の再建をめざして、これまでの社会学の歩みを広く内外に眼を向けて学史研究も社会学研究の重要な一分野として本格的に位置づけられていく動きといえるだろう。日本社会学の展開についての時期区分をみてみると、当然のことながら戦前期・戦中期とは異なる時期区分が試みられるようになる。

小山隆（一九四八年）は、第一期（創成時代）（明治一六年頃―明治三〇年まで）、第二期（守成時代）（第一期以降約二〇年、建部社会学を中心）、第三期（発展時代）（欧州大戦後から第二次世界大戦終戦後まで、高田社会学を中心に最近時まで）の時期区分である。阿閉吉男（一九五三年）は、一、成立期（明治初年（一八七〇年代）から明治三九年（一九〇六年）頃まで）（百科全書的総合社会学の時期）、二、転形期（明治四〇年（一九〇七年）から昭和四年（一九二九年）まで）（特殊科学的社会学の時期）、三、発展期（ほぼ昭和四年から今日（一九五二年）まで）（現実科学化の時期）の三つの時期区分である。次いで福武直は、一、創成期（明治初年より建部社会学の樹立に及ぶ有機体説的総

合社会学の時代）、二、転換期（時期的には重複するが、心理学的社会学の移植から高田社会学の確立まで）、三、発展期（その後敗戦まで）、四、日本社会学の現状、の四期に区分している。

（三）戦後第二期（一九六一―一九八〇）

この期に至って日本社会学史研究が漸く確実に本格化していくことになる。一九六〇（昭和三五）年一〇月に「日本社会学史学会」が設立された（設立当初から日本大学社会学科に学会事務局が設置され今日に至っている）。そして、武田良三『産業社会の展開と市民社会』（一九六四）、高橋徹「日本における社会心理学の形成」（一九六五）（高橋『近代日本の社会意識』所収、一九八七）、大道安次郎『日本社会学の形成』（一九六八）、河村望『日本社会学史研究（上・下）』（一九七三―七五）、斉藤正二『日本社会学成立史の研究』（一九七六）、秋元律郎『日本社会学史―形成過程と思想構造―』（一九七九）など注目すべき研究がまとまった著書として公刊されていった時期でもある。

特に、ここでは「日本社会学史学会」の創立について触れておなかければならない。この学会が設立される時期は、わたし自身は大学四年生であり自分自身の進路を具体的にきめなければならない時でもあり、新安保条約をめぐる「安保闘争」で大学も日本中も揺れ動いていた時期であり、新安保条約批准発効後に岸内閣から池田内閣に代わり社会党浅沼委員長が演説中に右翼少年に刺殺されたり深沢七郎の「風流夢譚」（『中央公論』）が発表されたり「国民所得倍増計画」が決定されたりという戦後日本の大きな激動の時期でもあった。

この学会の機関誌『社会学史研究』会報第一号（一九六一）によると、日本社会学会が立教大学で開催された機会を利用して「日本社会学史学会」を結成・創立した経緯が記されている。代表理事に新明正道、当番理事に馬場明男、他の六名の理事・蔵内数太・武田良三・早瀬利雄・大道安次郎・阿閉吉男・住谷悦治、幹事、事務局

を日本大学文理学部社会学研究室におくことなどを定め、「日本社会学の飛躍的発展を期するためには、改めて日本社会学史の総合的・体系的な研究の必要」を説く「設立趣意書」が発表された。当面の研究方針として、①明治社会学史の研究、②従来の研究成果の検討と資料収集、とを採用した。新明は「日本社会学史学会の出発にあたって」のなかで次のように述べていた。

「……私たちにとってもっとも関心の強い、またもっとも手近な学史研究の対象は、外国の社会学ではなくて、日本社会学である。私たちが日本人として日本のなかに生活し、そのなかで社会学の研究に従事している以上、これはむしろ当然すぎることであって、私たちは何といってもまず日本社会学の学史的研究に力を傾注しなければならないはずである。」(9)

「この学会の仕事の主要な目標が学史の研究におかれているのはもちろんであるが、私たちは出来るだけこれを社会学の研究、とりわけ現代社会を対象としたそれと結びつけ、学史的研究を推進することによって同時に社会学的研究そのものをも推進するように心がけなければならない」(10)

新明がこの時点で「日本社会学の学史的研究に傾注」することの必要と「ほかの国々の社会学の歴史」の研究、現代社会の社会学的研究との接合の必要を説いていたことは重要であり、学史研究におけるトライアンギュレーションを指摘していたことに注目すべきであろう。

武田良三『産業社会の展開と市民社会』（一九六四）のなかの「日本の市民的社会と社会学」は、前期（戦後第一期）の武田の自由民権運動と社会学の関係を見いだそうとする立場を全く引き継ぐものであるが、ここでは福沢諭吉の学問運動や中等社会論に言及している。高橋徹「日本における社会心理学の形成」（『今日の社会心理学』培風館、一九六五）は、社会心理学と社会学の成立過程における接点に着目しつつ、社会心理学の成立原点を幕末・維新期における人間論や社会論のうちに見い出そうとするものであり、本稿との関連でいうと日本における

社会学や社会心理学の生成をめぐって自由民権論の自然権法的社会理論とキリスト教系社会論者の系譜をも重視し、明治期の「社会学会」「社会学研究会」の動きにも的確に言及しており、重要な論文である（これは後に高橋徹『近代日本の社会意識』一九八七、に収録）。

大道安次郎『日本社会学の形成』（一九六八）は、帆足万里、西周、加藤弘之、外山正一、建部遯吾、遠藤隆吉、米田庄太郎、戸田貞三、高田保馬の日本の九人の開拓者の人物、その社会学をとりあげており、帆足万里、西周などもとりあげておりユニークであり貴重な研究でもある。河村望『日本社会学史研究（上・下）』、秋元律郎『日本社会学史―形成過程と思想構造』は、ともに日本社会学史を通史的に展開しているもので、この期の大きな研究成果でもあるといえよう。河村の場合はマルクス主義の立場からの社会学批判としての学史研究であり、秋元の研究は市民社会論を軸とする知識社会学的な学史研究であり、いずれもこの期の代表的な学史研究と評価される。両者はともに主として近代市民社会の自己意識をめぐる社会学思想を中心に取り扱っており、後者は特に日本の社会学が近代市民社会の科学的自覚としての形成が「現実への追随と導入理論へのもたれかかり」とによって危うくされていった経緯を鋭く考察している。その意味では、本稿の第一節で仮説的に問題提起を試みたように、近代日本における社会学の生成・形成が果たして近代市民社会の自己意識としての性格としてどのように特徴づけられるかについては、あらためて社会学思想上の再検討が必要であると考える。近代日本社会学史研究のもうひとつの重要な課題といえる。また、斉藤正二『日本社会学成立史の研究』は、は主に明治期の社会学を対象にして「日本社会学の黎明―前史的段階（明治元―一〇年）」、「日本社会学の形成期（明治一〇―二三年）」、「成立期における日本社会学の構造と展開（明治二三―四五年）」の時期区分をして社会学資料を重視しつつ、日本社会学の成立期・確立期に焦点をあてて考察した。

他にも蔵内数太「日本における社会学の成立」（蔵内『社会学』増補版、一九六六）、青井厚「日本社会学史研究

の脈絡」（『日本社会学史研究』会報第二号、一九六二）、富田富士雄「日本社会学史の一支流としてのキリスト教」（『社会学論叢』三七号、一九六七）、日本社会学会編『社会学評論』第一七巻第二号（特集「戦後日本社会学の総括と展望」、一九六六）、福武直「日本社会学」（福武編『社会学講座・一八・歴史と課題』所収、東京大学出版会、一九七四）、大道安次郎『新明社会学』（恒星社厚生閣、一九七四）、K. Tominaga, "Yasuma Takata: An Unknown Giant of Sociology," *International Journal of Japanese Sociology*, No. 5, 1996, 北川隆吉「社会学史研究上の問題点—とくに日本社会学史研究を中心にして—」（『社会労働研究』第二三巻第三・四号、一九七七）、稲上毅『現代社会学と歴史意識』（木鐸社、一九六三）なども注目される。わたしの関心からして、蔵内が「日本の社会学は西洋社会学の移植により発足しているが、しかしこの移植は学問的処女地に行われたものではなく、永い思惟の伝統をもつ文化的土壌に行われたものであって、社会観における新渡のものと在来のものとの接続関係は社会学にとってはとくに興味ある問題である」という指摘は未だに重要な課題である。

この期の学史研究は画期的なものでありその水準を飛躍させたといえるが、他方では「日本社会学史学会」が当面の研究方針を明治社会学史においたこともあって多くの研究が明治期の研究に集中することが多くその後の時期の研究へと引き続いての研究が少なかったこと、社会学関係資料の実証的な発掘や研究がそれほど進まなかったこと、そしてより重要なことは「日本社会学史の総合的・体系的な研究」が十分に深められなかったことであり、日本社会学史研究と現代の社会学的研究との接合の必要が指摘されていたにもかかわらず次第に日本社会学史研究の方は盛んではなくなっていったかに思えることである。

しかし、この戦後第二期に至って有賀喜左衛門、鈴木榮太郎、福武直、権田保之助、新明正道、服部之総、古野清人、牧野巽、田辺寿利、小山隆、蔵内数太などの著作集[11]等が刊行されたのは、日本社会学のそれなりの蓄積と日本社会学史研究への関心をも示すものとして注目される。

（四）それ以降現在まで（一九八一―現在）

一九八一年以降から現在までの間の日本社会学史研究そのものは、これまでの研究と較べると、著しい進展とはいえず、社会学界の研究関心のなかではそれ程大きなものではなくなってきているともいえる。この約二〇年間の現代社会の歴史的社会的現実の変動が著しく、近代社会や戦後日本社会を支えてきた人間と社会を関係づけ・秩序づけてきた仕組みや論拠、イデオロギー、思想が大きく変容しつつある動きをも反映している。それだけにパラダイム・クライシス的な状況にあり、理論的・学説上のパースペクティブが競合し、現実の社会問題が多様化し拡大して実際の問題解決志向が一層強められてきている。理論的視座としての競合するパースペクティブの出現、モダニズム（モダニティ）論とポストモダニズム論、グローバリズム論、フェミニズム論とジェンダー論、エスニシティ論、環境問題、エージング論、福祉社会論、災害論、ライフスタイル論、カルチュラルスタディズ等、臨床的な問題関心、社会理論と社会調査論との関連、歴史社会学、知識社会学等々と研究関心、問題関心が広がってきている。

この期は前期のようなまとまった日本社会学史研究は少ない。横山寧夫『増補　社会学史概説』（慶應通信、一九八一）、早稲田大学社会学研究室『早稲田百年と社会学』（早稲田大学出版部、一九八三）、山下重一『スペンサーと日本近代』（御茶の水書房、一九八三）、浜口晴彦「日本社会学の動向」（『社会学史研究』第六号・特集一九二〇年代の社会学、一九八四）、石田雄『日本の社会科学』（東京大学出版会、一九八四）、横山寧夫「新明社会学史と社会学思想」（『社会学評論』第一四二号、一九八五）、「新明正道先生追悼特集」（『社会学史研究』第七号、一九八五）、「特集・日本社会学の伝統と系譜」（『社会学史研究』第八号、一九八六）、佐原六郎「黎明期の日本社会心理学」（佐原『社会学と社会心理学』慶應通信、一九八七）、柿崎京一・黒崎八洲次良・間宏編『有賀喜左衛門研究』（御茶

の水書房、一九八八）、梶谷素久「加藤弘之の「人権新説」と進化論の受容」（『社会学史研究』第一一号、一九八九）、筒井清忠編『「近代日本」の歴史社会学―心性と構造』（木鐸社、一九九〇）、戦時下日本社会研究会編『戦時下の日本―昭和前期の歴史社会学』（行路社、一九九二）、「特集・日本社会学における戦前と戦後の接点」（『社会学史研究』第一五号、一九九三）、河村望『高田保馬の社会学』（いなほ書房、一九九二）、Nozomu Kawamura, "Sociology and Socializm in the Interwar Period," in J.T. Rimer, ed., *Culture and Identity: Japanese Intellectuals during the Interwar Years*, Princeton Univ. Press, 1990, H.D. Harootunian, "Disciplinizing Native Knowledge and Producing Place: Ynagita Kunio, Origucho Shinobu, Takata Yasuma," in J.T. Rimer, ed., *ibid.*, Kawamura Nozomu, *Sociology and Society of Japan*, Kegan Paul International, 1994, Yonemura Shoji, "The Folk and the Sociology of Takata Yasuma," *International Journal of Japanese Sociology*, No. 5, 1996, 中久郎編『米田庄太郎の社会学』（いなほ書房、一九九八）、筒井清忠編『日本の歴史社会学』（岩波書店、一九九九）、小笠原真『日本社会学史への誘い』（世界思想社、二〇〇〇）、北川隆吉編『有賀喜左衛門研究』（東信堂、二〇〇〇）などがある。

この期にはまとまった形での日本社会学史研究が少ないが、社会学史にかかわる資料や復刻等が試みられてきたのは特徴的なことである。アーネスト・F・フェノロサ講述／金井延筆記（秋山ひさ編・解説）『フェノロサの社会学講義』（神戸女学院大学研究所、一九八二）、同志社大学人文科学研究所編『「六合雑誌」の研究』『「六合雑誌」総目次』（教文館、一九八四）、草間八十雄『近代下層民衆生活誌』（全三巻、明石書店、一九八七）、草間『近代都市下層社会』（全三巻、明石書店、一九九〇）、草間『近代日本のどん底社会』（明石書店、一九九二）、川合隆男編『近代日本社会調査史（Ⅰ）（Ⅱ）（Ⅲ）』（慶應義塾大学出版会、一九八九、一九九一、一九九四）、江口英一編『日本社会調査の水脈―そのパイオニアを求めて』（法律文化社、一九九〇）、石川淳志・橋本和孝・浜谷正晴編

『社会調査―歴史と視点―』（ミネルヴァ書房、一九九四）、川合隆男編『明治期社会学関係資料』（龍溪書舎、一九九一）、田野崎昭夫・山本鎮雄編著『新明社会学の研究―論考と資料』（時潮社、一九九六）、川合隆男編『近代日本社会学関係雑誌記事目録』（龍溪書舎、一九九七）、川合隆男・竹村英樹編『近代日本社会学者小伝―書誌的考察』（勁草書房、一九九八）などである。また、この期においても磯村英一、戸田貞三、清水幾太郎、尾高邦雄、奥井復太郎などの著作集等[12]が刊行されていることも学史研究上注目される。

先にも指摘したように一九八一年から現在までのこの期の研究は、これまでの研究と較べると、著しい進展とはいえず、日本社会学史研究そのものは社会学界の研究関心のなかではそれ程大きなものではなくなってきているが、近代日本の社会科学史とのかかわりや歴史社会学、知識社会学等との関連での広がりや深まり、日本社会学史に関する資料の発掘や研究、社会学者の著作集や選集等の刊行など確実に着実に社会学史研究は継続されてきているといえるだろう。新明正道が「日本社会学史学会」の創立に際して、学史研究をめぐって「日本社会学の学史研究に傾注」することの必要、「ほかの国々の社会学の歴史」の研究、更に現代社会の社会学的研究との接合というトライアンギュレショナルなアプローチを提唱していたことはいま一度想起しておくべきであろう。その意味では日本社会学史研究も少しずつではあるが着実に進められてきたといえる。ここにきて、従来のイギリス・ドイツ・フランス・アメリカ等の欧米先進諸国の社会学の動向についての矢継ぎ早の紹介を越えて、欧米に限らず広く諸外国の社会学史研究が数多く試みられてきている[13]。このような展開のもとで新明が示唆していたトライアンギュレショナルなアプローチに照らして、日本社会学史研究の可能性をさらに考えてみることが次の課題となる。

更に、日本における社会学史研究の展開について、一、戦前期、二、戦後第一期（一九四五―一九六〇年）、三、戦後第二期（一九六一―一九八〇年）、四、それ以降現在までに分けて、学史研究の動向を概観したが、一九世紀

後半から二〇世紀末までの日本の社会学の展開に関する通史的な研究が未だに乏しいというもうひとつの課題が存在する。

一九六〇（昭和三五）年に「日本社会学史学会」が設立された当時には、特に明治期の社会学史研究に重点をおいて研究が試みられて、河村望、秋元律郎、斉藤正二などの優れた研究成果を残すところとなった。そして、斉藤正二『日本社会学成立史の研究』（一九七六）のように、日本の社会学の展開を明治前期の形成期を経て、成立期を明治後期（明治二三―四五）において建部の『普通社会学』や遠藤隆吉らの心理学的社会学の試みを以て位置づける研究もなされるようになった。

しかし、わたしは、この節で社会学史研究の展開を跡づけてみて明治期を含めてより通史的にみると、日本の社会学の成立期は、社会学が社会科学の一個別科学化し、「日本社会学会」が建部の「日本社会学院」と競合しつつも一九二四（大正一三）年に創立されていった時期にあたる大正後期におくのが適当であると考える。しかも、成立期を経てもその後の戦時体制化などの特定の歴史的社会的な文脈・脈絡のもとで、一度は成立され確立していった学問運動・活動が危うくなっていった歴史的経緯に眼をそらすことなく見据えていくという課題である。

三、日本社会学史研究の可能性

近代日本社会学史研究の評価をめぐっては「これまでの日本の社会学史の研究は、少数の例外を除いて、一般に社会学者とみなされている人びとの経歴とその業績を年代にしたがってならべたてるという人名録と業績目録の域をでていなかったといって過言ではないであろう」という極めて手厳しい評価もあったが、ここでは、まず、

一般的に広く社会学史研究の可能性について考えてみたい。

(1) 日本社会学史研究の可能性と意義

従来の社会学史研究の主要な論点ないしアプローチを整理すると、次のように分類できる。

(a) 社会思想ないし社会学思想、社会学説、社会学上の理論的パースペクティブ（あるいはパラダイム、モデル）、イデオロギーを基本的な論点として社会学史研究を進めようとする試み。当然のことながら、これまで展開されてきた社会学史研究の多くは、諸外国の場合でも日本の場合でも、この領域で展開されてきたといえる。例えば、前節で挙げた有賀長雄の社会有機体説に基礎をおいた学史研究、清水幾太郎の『社会学批判序説』、『社会と個人』、『日本文化形態論』は自然法説、有機体説、マルクス主義に関わる学史研究であったし、河村望『日本社会学史研究（上・下）』はマルクス主義社会科学、秋元律郎『日本社会学史―形成過程と思想構造―』は市民社会論、を軸として展開されたものである。

(b) 人々の生活、社会問題、社会観察・社会調査、社会学理論、政策的課題等の相互の関連に主な焦点をあてる試み。(a)が社会思想、社会学思想、社会学上の理論的パースペクティブに主に焦点をあてるのに比して、これは実際の社会問題や社会観察・社会調査に重点おいて試みる経験的社会論の系譜に連なる学史研究である。松原岩五郎、横山源之助などの社会探訪・観察などの試みや実証的・経験的な研究の系譜をこの領域に入れることができる。この領域での近代日本社会学史研究は依然として乏しいが、筒井清忠らの一連の歴史社会学的研究、石川淳志・他編の『社会調査―歴史と視点―』、川合隆男編『近代日本社会調査史（Ⅰ）（Ⅱ）（Ⅲ）』などはこの領域での学史研究といえる。

(c) 家族、農村・都市（地域社会）、教育、宗教、労働・職業・産業、政治、階級・階層、社会意識、文化、

マス・コミュニケーション、男性と女性、環境、社会問題、社会福祉などの社会学の個別専門領域、あるいは専門分化過程を対象にして社会学史を構成しようとするもの。数多くの研究や執筆論文があるものの、一部を除いてまとまった形での学史研究は少ないように思われる。

（d） 学会や研究組織の活動のように、社会学を中心とした学問運動・活動の組織化および制度化（あるいは非制度化）の動きに焦点をあてる試み。近代日本社会学史研究のなかで、学史研究の視点からのこうした試みは乏しいといえる。

（e） 社会学の学問運動・活動を担った個々の人々の社会学上の特徴や足跡、生涯、生活史との関連に重点を置きつつ社会学史の展開を跡づけようとするもの。個々の社会学者の著作集の刊行、大道安次郎『高田社会学』『日本社会学の形成―九人の開拓者たち―』『新明社会学』、柿崎京一・黒崎八洲次良・間宏編『有賀喜左衛門研究』、北川隆吉編『有賀喜左衛門研究』、河村望『高田保馬の社会学』、田野崎昭夫・山本鎮雄編著『新明社会学の研究』、中久郎編『米田庄太郎の社会学』、川合隆男・竹村英樹編『近代日本社会学者小伝』、小笠原真『日本社会学史への誘い』、藤田弘夫『奥井復太郎』（東信堂、二〇〇〇）、山本鎮雄『新明正道』（東信堂、二〇〇〇）はこの領域での試みといえる。

以上のように社会学史研究の論点およびアプローチを大きく五つの領域に分けたが、必ずしもこれに限られているわけではない。また、重点をこれらの領域のいずれかに置くとしてもそれらを相互に交錯させて展開していくことも多い。わたしは、近代日本社会学史研究の展開を跡づけてきたのを受けて、日本社会学史研究の可能性と意義について次のように考えていきたい。

第一に、これら五つの論点およびアプローチ、領域での日本社会学史研究は、いまだに不充分なものでしかなく、いずれの領域においても今後とも研究を続け、さらに深めていく必要があると考える。新明正道が「日本社

会学史学会」の創立時に①「日本社会学の学史的研究に傾注」することの必要、②「ほかの国々の社会学の歴史」の研究、③現代社会の社会学的研究、との接合、トライアンギュラーションを説いていたが、今日では①の「日本社会学の学史的研究」がやや後退しているようにも思われるし、トライアンギュラーションが崩れて傾いている印象がないでもない。

かつて若宮卯之助（一八七二―一九三八）が一九二〇年代の後半にかけて日本社会学会の機関雑誌『社会学雑誌』に「日本社会学の方向」（一九二四）、「日本社会学の意義」（一九二六）などを執筆して、「全く無方向の無我夢中で、欧州社会学の風向き次第で動くだけが、日本社会学の一特徴」になっており、「有っても無くても現実の社会生活其物には全く交渉のない抽象的命題の連系の構成を社会学の能事とするの傾向」を指摘して、日本社会学の「方向」を問い、「日本的事実の社会学的意義」を強調して注目された。しかし、その後、若宮自らが「日本的事実」、日本の社会問題の社会学的解明を持続させることなく、自らの政治的立場、イデオロギー上の立場から日本主義的、民族主義的主張を固執展開するにとどまった。[15]

近代日本社会学が戦前期・戦中期に陥った閉塞状況、崩壊状況に、われわれが再び陥らないようにするためにも学史研究のトライアンギュレーションを回復持続させていくことが必要とされている。そうした試みによる歴史的な大きな俯瞰図、鳥瞰図を得ることを通じて現代に生きるわれわれにとって確かな方向性や意義を見出し得るものとならなければならないであろう。単なる学史研究そのものだけに終わってはならないであろう。その意味では草創期の社会学の多くがそうであったように、学問における歴史意識や文明意識、社会学的想像力や構想力、創造力が問われている。

第二に、日本社会学史研究における方法論上の基本的な視座として、より重視されなければならないのはその実証的・経験的な研究と国際的・横断的な研究の必要性であろう。先に挙げた社会学史研究の主要な論点および

アプローチのどの領域においても歴史研究に関わるところであり、それだけに歴史的な確実な資料、実証的な経験的な資料に裏付けられた学史研究が必要である。ともすると自らの主張や思想的・理論的立場、イデオロギー上の立場からの展開が先行しがちである。大正末から昭和初期にかけての下出隼吉の学史研究はこうした試みを切り拓くものであったし、ここにきて漸く日本社会学史に関係する資料の重要性についての認識が強められ資料発掘や確かな資料に基づく研究が試みられるようになってきたといえる。

また、新明正道が提起したトライアンギュレーションによるアプローチによれば、日本社会学史研究はそれだけで完結する閉じられた試みではなく、他の国々の社会学の展開と横断的に、国際的に関連づけることによって始めて理解され説明できるともいえる。これまでの学史研究は、ともすると個々別々の国々別々の学史研究であったり、特定の国の社会学や支配的なパラダイム・パースペクティブの動向が世界的な社会学動向として著しく注目され風靡するという傾向がないでもなかった。

第三に、先に挙げた諸領域はいずれも重要な研究領域であるが、わたし自身の現在の関心に照らせば、(d)の社会学を中心とした学問運動・活動の組織化および制度化をめぐる学史研究がわが国の場合もっとも遅れてきたと考える。例えば、現在の「日本社会学会」の設立の「時期」をめぐる検証についてさえ、一九二三年（大正一二）か一九二四年（大正一三）かの「二説」を検討することもなく、つい最近までそのままにされてきたのである。[16] 諸領域のなかでも特に(a)の社会思想・社会学思想、社会学説・理論的パースペクティブ・イデオロギーなどを基本的な論点として重視する学史研究はその中心であることは当然のことであるが、本論ではこれまでに立ち後れてきた(d)の学問運動・活動の組織化および制度化の動きに焦点をあてて考察していきたい。

（2） 学問運動・活動の制度化と「科学の社会学」

人間（生命体）の諸行為・運動・活動のひとつの行為・運動・活動としての学問運動・活動は、明らかに人間の環境への働きかけであり人間と環境との相互の関係として展開される試みである。ごく一般的な説明の仕方をすれば、学問運動・活動の組織化（organization）と制度化（institutionalization）とは、人々が一定の環境のもとでさまざまな欲求（学問的欲求）によって行動・運動・活動（学問行動）をつうじてその環境に働きかけ、そうした行動を他の人々と共同しつつ組織化し、一定の持続的な運動・活動として定着させ習慣化（慣習化）し規範的な行動様式を標準化し複合化していく動きであるといえる。

学問運動・活動に即してより具体的にいえば、①（学問を志向する）人々が広く物事の現象（自然・人文・社会現象であれ、経験・非経験的現象であれ）の探究や解明、「現実」に対する直接・間接の学問関心・欲求を媒介にして、②一定の人的ネットワーク、コミュニケーション・ネットワーク、集団・組織を作り、③成員相互の、そして広く社会のなかで交流を図りながら、社会学などの学術的・専門的な学問活動が研究会、学会、大学、その他の集団や機関・団体等の結成設立を通じて（組織化）、④一定の資金源、情報（交換）活動、定期的な研究報告会などの会合運営や機関雑誌等の刊行を通じて、⑤それらの活動がある程度恒常的に、規則的・規範的に、正統的に継続され、人々の間で広く承認されながら展開していく過程（制度化）を意味している。当初に組織化されても、その後にも制度化されていかないこともあるし、一定の時期にわたって制度化されつつもその後自立的に持続化されないこともあり得る。

W・G・サムナー（W.G. Sumner. 1840-1910）は著書『フォークウェイズ―慣例・マナー・モーレス・モラルの社会学的重要性についての研究』のなかで、「フォークウェイズ」について「欲求を満足させる努力は不器用であり、ぎこちない。そのやり方は試行と失敗のそれであり、それは、繰り返し苦痛と損失と失望を生む。それでもそれはたくましい試みと選択の手段なのである。」「しかし、モーレスにおける持続性という要素は、常にモ

ーレスを特徴づけているものなのである。モーレスは弾力的であり、粘りのあるものなのであるが、しかし、一度慣れたものとなり、持続的に用いられるようになると、それらは変化を阻止する。それらがよく理解され規則的となり、異議なきものとなったとき、社会秩序に安定性をあたえる」と説いていた。(17)

同じ時期に活躍した福澤諭吉（一八三五―一九〇一）も、「門閥の人は悪まずしてその風習をにくむ」として、人々の日常的な行為、生き方と人々がつくりだす風習・習慣・制度との葛藤を問い、その「風習」のよってきたるところを明らかにし、一身にして封建遺風の破壊と近代文明開化という二世を闊達に生きた。人々の日常的な行為、生き方と人々がつくりだす風習・習慣・制度との葛藤を問いかけていく試みは、福沢自らの生涯にわたるひとりの人間としての問いかけであるとともに、直接に「社会学」と名のつく著述、訳本、講義はなかったとしても、すぐれて社会学的な着想・構想であり歴史社会学的、文明論的な考察でもあった。(18) 後の三木清、長谷川如是閑、中村雄二郎などの制度論的研究もこうした系譜に連なるものといえる。(19)

学問運動・活動の組織化、制度化についての一般的な理解に加えて、その組織化や制度化が特定の歴史的社会的な文脈・脈絡のもとでの制度化過程であることに注意がむけられなければならない。従って、近代日本における学問運動・活動の制度化過程（institutionalization as process）は、すでにS・N・アイゼンシュタット（S.N. Eisenstadt）が指摘していたように、(20)（1）（在来）既存の制度的特性や構造的な特徴によって制約される特定の出発点をもちそれ以前の具体的な組織的構造のもとで展開されていくといえる。同時に（2）その過程には内容や方向性において一般的な潜在的能力や可能性が存在していると理解しておくことも重要であろう。しかし、先に「一、近代日本社会学の歩み」のなかでも触れたように、近代日本の学問運動や学問形成が当時の世界史的動向によって当初から官学を中心に国民国家建設に積極的に動員されていった過程で支えられていった傾向が強く、社会学も大急ぎに先進ヨーロッパ諸国の個別に専門分化した先進の学問動向をひたすら追い求め続ける傾向がみ

られた。制度化過程における潜在的な能力や可能性を振り返って深く吟味することも少なく、ひたすら走り続けてきたともいえる。

その過程では、（3）学問に関わっていく人々にとって学問活動がどのように社会化（socialization）され、内面化（internalization）され、学問活動がどのように相互行為され交換されていくのか（interaction and exchange）についての関心や研究も乏しかったといえる。導入される先進の学問動向や既成の学問体系や概念等に関心が向けられて、学問活動をする人間、さまざまな経験と生活内容をもつ人間と学問との関係が問われることは少なかった[21]。また、（4）学問運動・活動の制度化は、その過程で時には当初意図していたようには進まなかったり円滑に運営されなかったりして、時には運動や活動をとりまく歴史的社会的な環境が、深刻化する生活不安や戦時体制化などによって、それらの活動を制約して、学問活動が停滞し硬直化したり非制度化したりしていくこともある。こうした制度化にともなう諸過程を学史研究のひとつの観点として研究を試みることも重要な課題である。

更に、このような制度化過程の問題に関連して、ここでは、国家主義化や軍国主義化、戦時体制化などのように、特定の歴史的社会的な文脈・脈絡のもとでの制度化過程であることに注意を向ける必要から、近代社会科学のひとつとしての社会学の学問運動・活動の制度化そのものと社会構造との関係を問う「科学の社会学」という観点も重要である。「科学の社会学が扱う主題は文化的、文明的所産を生み出す不断の社会的活動としての科学とこれをめぐる社会構造とのダイナミックな相互依存である」というR・K・マートン（R.K. Merton）の「科学の社会学」論にいまいちど注目してみることは大切である[22]。近代日本社会学史研究において社会構造と科学と相互依存関係をあらためて問う作業は依然として重要である。マートンは「科学のエートス」として四組の制度的命令、モレスを挙げている。

①「普遍主義」（universalism）　特殊主義を排して客観性を追求することである。「特に国際的紛争に際して、支配的な状況規定が国家的忠誠を強調するような場合には、科学者は科学の普遍主義と民族主義的な特殊主義の相矛盾する至上命令に悩む」。「社会が民主的であればある程、科学における普遍主義的基準が実施される余地は大きくなる」。「民主化とは、社会的に価値ありとされる能力の発揮と発達を制限しているものを、つとめて排除しようとすることに等しい。」

②公有性（communism）　「広く財の共同所有という、一般的な意味での公有性ということが科学のエトスの第二の構成要素となっている」。「制度上科学をもって公共物の一部とみなす考えは、知見は交流すべきだという至上命令と結びついている」。「また科学の進歩には、過去と現代の世代の協働が含まれているという自覚からきている。」　③利害の超越（disinterestedness）　「科学には、一般に専門職業の場合とおなじように、基本的な制度的要素として利害の超越ということが含まれている」。「利害の超越という規範の実現を有効に支えるものは、科学者が同僚に対して最後には責任をおうということである。ここでは社会化された感情と必要の命ずるところが大きく一致するが、こういう状況こそ、制度の安定を作り出す」。「それ相当の資格のある仲間によって行われる統制機構が効果を発揮しなくなると、専門家の権威が濫用され、似而非科学がでっち上げられる。」

④系統的懐疑主義（organized scepticism）　「系統的な懐疑主義は科学のエトスの他の要素といろいろにつながっている」。「科学的研究者は、聖と俗の間隙、あるいは無批判的な尊敬を要求するものと客観的に分析できるものとの間隙を温存しようとするものではない。」

近代日本の社会学の展開をこのような科学と社会構造、「科学のエトス」との関わりという視点からあらためて考察する作業もここでの重要な課題であろう。

表1　諸外国の社会学会の創立と会員数

国別	創立年数	会員数
American Sociological Association	1905	約12500
British Sociological Association	1951	約 1770
Sociological Association of Ireland	1973	約 180
Associazione Italiana di Sociologia	1984	590弱
Indian Sociological Society	1951	1200（1989年現在）
The Australian Sociological Association	1964	約 430
Sociological Association of Aoteroa（ニュージランド社会学会）	1988	約 80
Candadian Sociology and Anthropology Association	1966	約 1800
Korean Sociological Association	1957	約 350
Spanish Federation of Sociological Associations	1979	約 300
Chinese Sociological Association	1979	不明
Chinese Sociological Association of Taiwan	1930	380
Deutsche Gesellschaft für Soziologie	1909	約 900
Philippine Sociological Society	1953	不明
Société Française de Sociologie	1962	約 550
Japan Sociological Society	1924	2450（1992年現在）
Sveriges Sociologforbund（スエーデン社会学会）	1961	約 470
Norsk Sosiologforening（ノルウェー社会学会）	1976	約 600
Dansk Sosiologforening（デンマーク社会学会）	1965	約 280

（森岡清美・塩原勉・本間康平『新社会学辞典』有斐閣、1993、「世界各国・地域の社会学」より引用作成）

（3）近代日本における学問運動・活動としての社会学の制度化

近代日本において学問運動・活動としての社会学の組織化や制度化がどのように模索され展開されていったのか、がここでのわたしの研究関心であり、より具体的にその歴史的な展開を検証していくことが次の研究課題となろう。

表1は、日本を含めて諸外国の社会学会の創立年度とほぼ一九九〇年前後を現在とする会員数を示している。この表は必ずしも世界全体の社会学会の動きを表すものではないが、主要な諸外国の創立動向を示している。アメリカ社会学会の一九〇五年創立、ドイツ社会学会の一九〇九年創立に次いで、日本社会学会の創立が一九二四年であり国際的には学問活動の組織化と制度化の動きが意外と早かったといえる。

今日の日本社会学会（二〇〇一年一一月には第七四回の日本社会学会大会が開催）は、この一九二四（大正一三）年に創立された「日本社会学会」を

発端として今日に連なっている。その第一回研究報告会（大会）（一九二五年一一月）の研究報告のテーマは「階級」であった。第二回（一九二六年）は「家族」、第三回（一九二六年）は「犯罪」、第四回（一九二八年）は「方法論」、第五回（一九二九年）は「都市」であった。[23] 以下連綿と継続されてきたのである。

この「日本社会学会」の創立時期については、先にも触れたように、一九二四（大正一三）年創立が事実として正確であると思われるのに、一九二四年創立と一九二三（大正一二）年創立とする「二説」がいまだにあり、『全国学術研究団体総覧』（一九九六年版）、『学会名鑑』（二〇〇一―二〇〇三年版）においてもいずれも「設立 大正一二年」とされているのである。[24] このことなども日本社会学史研究についての関心の乏しさの一端を表すものといえるのではなかろうか。

日本の社会学の学問運動・活動の組織化や制度化の動きを歴史的に具体的にみていくと、大きく区別して三つの時期に展開された。社会学会の動きの第一の時期は布川孫市、高木正義らによる「社会学会」（一八九六―一八九八年、明治二九―三一年）、そして加藤弘之、布川、高木らによる「社会学研究会」（一九九八―一九〇三年、明治三一―三六年）の動き、第二の時期は建部遯吾、米田庄太郎らによる「日本社会学院」（一九一三―一九二七年、大正二―昭和二年）の動き、そして第三の時期にあたる「日本社会学会」の創立（一九二四―現在、大正一三―現在）の動きである。

先進諸国の近代科学、近代社会科学も多かれ少なかれ当初より国家主義的な性格や制約を免れることはできなかったが、近代日本の社会科学や社会学もその出発の当初より近代国家建設を支えるためのものとして国家主義的な特徴を背負った展開であったことを想起しなければならないだろう。近代日本において主要な学会組織の創立年度をみると、理学・工学・農学・医学等の自然科学の諸学会の創立は一八七七（明治一〇）年頃より始まっているが、文科系では一八八四（明治一七）年の哲学会、一八八七（明治二〇）年の国家学会、一八八九（明治二

二）年の史学会、社会政策学会は一八九七（明治三〇）などであり、日本の社会学会の動きは相対してやや遅れて出発している。

アメリカ社会学会の創立が一九〇五年、ドイツ社会学会の創立が一九〇九年に比して、日本の社会学会の動きは先にみたように「日本社会学会」の創立が一九二四年と少し遅れているとしても、明治期の「社会学会」「社会学研究会」、大正期の「日本社会学院」の動きに照らせば、これらの国々では多少の時期的な相違があるとはいえ、ほぼ二〇世紀初頭に学会活動が組織化され制度化されていったことがわかる。

そして、日本の社会学の組織化や制度化が、アメリカやドイツの社会学のそれと比較すると、近代市民社会の自己意識や自律的な科学としての生成というよりも、当初から官学の東京帝国大学を中心に、フェノロサの社会学講義の意図にしろ加藤弘之や建部遯吾にしても国家学的な色彩や国家主義的な特徴のより強い歴史的背景のもとで国民国家建設に動員される形で展開されていったといえるだろう。

「アメリカ社会学会」が社会改良運動やその後の社会科学運動を基盤にして設立されていった「社会科学協会」を母体として一九〇五年に「アメリカ社会学会」として設立されていった経緯や「ドイツ社会学会」が既存の社会政策学会から分化独立して設立されていった経緯と対比すると、日本の社会学会の設立の経緯は、いずれも相対して当初から、他の人文科学や社会諸科学との連関や母体背景などの関係が乏しい状況、いわば「タコツボ」的状況のもとで、いち早く個別の学問分野として意図され学問活動も個別的に組織化、制度化されていった経緯が指摘される。しかも、日本の歴史的社会的現実を踏まえた内在的な問題構成や学問活動というよりも先進諸国のすでに専門分化した「社会学」の先端的な動向をひたすら追い続けるという志向性を強めていったともいえる。のちに昭和期に入って、自らの生きる歴史的現実の転回とH・フライヤーの『現実科学としての社会学』などの出現が学界に大きな衝撃を及ぼした歴史的背景もこうしたところにもあったのである。

日本における社会学の展開を学問運動・活動としての学会活動の組織化や制度化に焦点をあてて日本社会学史を跡づける試みは、これまで殆どなされてこなかったところから、わたしは日本社会学史研究のひとつの重要な研究テーマとして再考察していきたいというのが基本的な関心である。学問運動・活動の組織化や制度化という視点から、明治・大正・昭和と至る一〇〇余年の日本の社会学の歴史的展開を再検討することは重要な課題でもあり、また日本の社会学の歩みを再考察し、新たな可能性を発掘し確認していく作業とも連なる。

四、むすび――近代日本社会学の展開過程――

本稿では「近代日本社会学史の展開と可能性」と題して、一、近代日本社会学の歩み、二、日本社会学史研究の展開、三、日本社会学史研究の可能性、の順に検討を試みてきた。

近代日本社会学史研究の展開を四つの時期、すなわち、一、戦前期、二、戦後第一期（一九四五―一九六〇年）、三、戦後第二期（一九六一―一九八〇年）、四、それ以降現在までの時期に分けて考察したが、わたしの考察自体が見逃しているものも多いと思われるし、まだ不充分なものである。こうした研究史の検討は今後とも継続して補いつつ再考察の必要がある。一九六〇年に「日本社会学史学会」が設立され、①「日本社会学の学史研究に傾注」、②「ほかの国々の社会学の歴史」の研究、③「現代社会の社会学的研究」との接合という学史研究のトライアンギュレーションの課題が提唱されたにもかかわらず、今日ではそのバランスは崩れてしまっている感がないでもない。日本社会学の学史研究の後退ではなく、三つのモメントがバランスよく作動することによって学問活動も活力をもち循環した力として展開していくだろう。

日本社会学史研究の可能性についても、（a）社会思想・社会学思想、社会学説、理論上のパースペクティブ、

（b）人々の生活、社会問題、社会観察・社会調査、（c）社会学の個別専門領域、（d）学問運動・活動の組織化、制度化、（e）個々の人々の社会学上の特徴や足跡などのテーマに焦点をあててアプローチしていく可能性を指摘した。いずれのテーマ、領域、問題についても興味深いものがあり、開拓されつつもいずれも未完のものといえるだろう。かって清水幾太郎が『個人と社会（社会学成立史）』の「序文」の冒頭に「若し書き改められるということが一般の歴史の運命であるならば現代は正に社会学史が新しく書き改められねばならぬ時期に属するであろう」[25]と記していたが、歴史も紛れもなく人間の営みの所産であり、意味を問い続けるかぎり社会学史も、歴史も人間も書き改め続けられることになるだろう。そのことが、人間や学問の新たな可能性を切り開くことになるかもしれない。

わたしは日本社会学史研究の可能性のなかでも、特に日本社会学の学問運動・活動の組織化、制度化に焦点をあてることの必要性を検討した。近代日本社会学史の展開を通史的に研究した研究書は依然限られているが、近代日本社会学の成立期を「日本社会学会」設立されていった時期（一九二四（大正一三）年）の大正後期において、それ以前の草創期（幕末―明治初年）、生成期（明治一〇―三〇年代）、形成期（明治四〇年代―大正七年）、成立期・確立期（大正八―昭和七年）、それ以後の変転期（昭和八―二〇年）、戦後再出発期、拡大期、新たな模索期へと続く日本社会学史を構想するというものである。

この成立期には、歴史的にこの期に入って（一）国家と社会の関係が問われ、生活問題や社会問題を背景に民衆運動、労働運動、組合運動、社会運動も大きく登場し、政党政治や大正デモクラシーが叫ばれ、夏目漱石『社会と自分』（大正二）、永井亨『国家より社会へ』（昭和五）などが著されて、（二）新たな大学令の施行など教育改革、教育運動も展開し、（三）国際的には社会主義や民族主義が台頭し、ロシアにおける社会主義政権の誕生、朝鮮や台湾における民族主義、独立運動、国際連盟の発足等々の動きが背景としてあった。

そして、この成立期の社会学の特徴として、それまでの建部の「渾一体としての社会」などの社会思想・社会学思想としての社会学から、漸く個別科学としての社会学が成立していく時期として捉え直すことができる。（1）社会事象についての経験的調査研究、（2）社会学思想や学説の競合、（3）国家や社会と個人、文化との関係、矛盾が問われ、説明的な理論が問われ、（4）学問の自立性や独立性が問われ出していった画期的な時期でもあった。

日本社会学の展開においてこの成立期を前後として設立され変転していった明治期の「社会学会」「社会学研究会」、主に大正期前期の「日本社会学院」、そして大正後期に設立された「日本社会学会」の組織化、制度化の動きを歴史的文脈・脈絡のもとで具体的に再検討していく課題がわたしの次の課題なってくる。

（1）福武直「我国社会学の再建のために—過去への反省と将来への展望—」『社会学研究』第一巻第一輯、一九四七、所載、福武『社会学の現代的課題』（一九四八）に再録。『福武直著作集』第一巻、東京大学出版会、一九七五、に所収、一七四—一七五頁

（2）「刊行のことば」、民族文化調査会編『社会調査の理論と実際』青山書院、一九四八、一頁

（3）蔵内数太「日本における社会学の成立」、「社会と社会学」、いずれも蔵内著『社会学　増補版』所収、培風館、一九六六、『蔵内数太著作集』（第一巻）、関西学院大学生活協同組合出版会、一九七八、に再録

（4）ここの節で挙げられている文献の詳細については、川合・竹村英樹編『近代日本社会学者小伝—書誌的考察—』（勁草書房、一九九八）のなかで収録された各々の人名の著作文献が記されているので参照されたい。

（5）下出隼吉『下出隼吉遺稿集』（非売品、一九三二）、『明治社会思想研究』浅野書店、一九三一

（6）清水幾太郎『社会学批判序説』理想社出版部、一九三三（『著作集』第一巻、講談社、一九九二、所収）、『社会と個人（社会学成立史』上巻、刀江書院、一九三五（『著作集』第一巻、所収）、『日本文化形態論』サイレン社、一九三六

(7) 清水『個人と社会』前出、(『著作集』第一巻所収、二四三頁)

(8) 福武直「日本社会学」福武直編『社会学講座18・歴史と課題』東京大学出版会、一九七四、二六三頁

(9) 新明正道「日本社会学史学会の出発にあたって」『社会学史研究』会報第一号、一九六一、一頁

(10) 新明、同、三頁

(11) 『有賀喜左衛門著作集』(全一一巻) 未来社、一九六六―一九七一、『鈴木榮太郎著作集』(全八巻) 未来社、一九六八―一九七七、『福武直著作集』(全一一巻、別巻一、補巻一) 東京大学出版会、一九七六―一九八六、『権田保之助著作集』(全四巻) 大和書房、一九七四―一九七五、『新明正道著作集』(全一〇巻) 誠信書房、一九七六―一九九三、『服部之総全集』(全二四巻) 福村出版、一九七六、『古野清人著作集』(全八巻) 三一書房、一九七二―一九七四、『牧野巽著作集』(全七巻) 御茶の水書房、一九七九―一九八五、『田辺寿利著作集』(全五巻、別巻三) 未来社、一九七九―、小山隆『軌跡五十年』御茶の水書房、一九八〇、『蔵内数太著作集』(全五巻) 関西学院大学生活協同組合出版会、一九七六―一九八四

(12) 『磯村英一都市論集』(全三巻) 有斐閣、一九八九、磯村英一『私の昭和史』中央法規、一九八五、『戸田貞三著作集』(全一四巻、別巻一) 大空社、一九九三、『清水幾太郎著作集』(全一九巻) 講談社、一九九三、『尾高邦雄選集』(全5巻) 夢窓庵社会総合研究所、一九九四、『奥井復太郎著作集』(全8巻、別巻一) 大空社、一九九六

(13) 大道安次郎『アメリカ社会学の源流』(一九五七) 矢沢修次郎『現代アメリカ社会学史研究』(一九八四)、船津衛『アメリカ社会学の展開』(一九九九)、秋元律郎『ドイツ社会学思想の形成と展開』(一九七六)、山本鎮雄『西ドイツ社会学の研究』(一九八六)、米沢和彦『ドイツ社会学史研究―ドイツ社会学会の設立とヴァイマル期における歴史的展開―』(一九九一)、田辺寿利『フランス社会学成立史』(一九六五、一九七九)、田原音和『歴史のなかの社会学』(一九八三)、内藤莞爾『フランス社会学史研究』(一九八八)、富永健一『現代の社会科学者』(一九八四)、梶谷素久編・訳『国際学会論集　社会学の歴史』(一九八九)、星明『中国と台湾の社会学史』(一九九五) などである。更に、例えば、森岡清美・塩原勉・本間康平編『新社会学辞典』の巻末の「世界各国・地域の社会学」(一五四一―一五八二頁) にはそれぞれの国・地域の学会の現況・定期刊行物・歴史的展開・特色・問題と研究の主な動向・文献等が記されており、手懸かりを得ることができる。

(14) 河村望「序章　日本社会学史研究の課題」『日本社会学史研究』（上巻）、人間の科学社、一九七三、一六頁

(15) 「若宮卯之助」川合・竹村編『近代日本社会学者小伝』前出、一五一－一五四頁。「高田保馬」川合・竹村編『近代日本社会学者小伝』同、二〇二－二〇七頁

(16) 川合「「日本社会学会」の設立とその後の経緯」『法学研究』第六一巻第五号、一九八八年五月

(17) W・G・サムナー（青柳清孝・園田恭一・山本英治訳）『フォークウェイズ』青木書店、一九七五、七頁、一〇五－一〇六頁

(18) 「福澤諭吉」川合・竹村編『近代日本社会学者小伝』前出、一二－一七頁

(19) 三木清『構想力の論理（第一）』岩波書店、一九三九、長谷川如是閑『現代国家批判』弘文堂書店、一九二一、中村雄二郎『近代日本における制度と思想』未来社、一九六七

(20) S.N. Eisenstadt, "Social Institutions", in *International Encyclopedia of Social Sciences*, vol. 14, 1968, pp. 414-415

(21) 柳田国男『青年と学問』（岩波文庫）のなかで、「講壇の社会学」について民俗学との関係について触れたところで「日本はすでに社会学の盛んな国であり、またこういう問題を社会学で取り扱うている先例はある。だからべつに新たなる学問として効能を述べ立てるも無益なようであるが、自分らの実験を遠慮なくいうと、わが邦の社会学者は親切なことは確かだが、ただ非常に上品な親切しか持っていない。よい材料があるなら持ってお出で、見て遣ろうと言われる。本に書いて御覧、読んで遣ってもよいと仰せられる」と批判していた。

(22) R・K・マートン「科学の社会学」、Robert K. Merton, *Social Theory and Social Structure; Toward the codification of theory and research*, The Free Press, 1949, revised 1957, 森東吾・他訳『社会理論と社会構造』みすず書房、一九六一、四八六－五七四頁

(23) 川合「「日本社会学会」の設立とその後の経緯」前出、一八〇－一八一頁、「日本社会学会大会プログラム（戦前）」『社会学評論』一一〇号、一九七七

(24) 財団法人　日本学術協力財団編『全国学術研究団体総覧（平成八年）』一九九六、一三九頁、財団法人　日本学術協力財団編『学会名鑑（二〇〇一－三年版）』二〇〇一、一六八頁

（25）清水幾太郎『社会と個人（社会学成立史）』乾元社（一九三五）、新版（一九四八）、「序文」一頁。（『著作集』第一巻所収、講談社、一九九九）